

CONTENTS

P1 第52回定時総会議案書

P3 第42回東北支部激励会

Member's Lounge「わが国の状況と労働運動の役割」
神津里季生氏

発行所 一般社団法人
機動隊員等を励ます会
〒103-0025 東京都中央区
日本橋茅場町 3-2-10 鉄鋼会館
発行人 中村 真一
TEL 03(5614)0710
FAX 03(5614)0719
http://www.hagemashi.com
jimukyoku@hagemashi.com

令和7年
6月号

はげまし

For the Riot Policemen
& Members

—No.586—

第52回

定時総会 議案書

来たる6月9日、明治記念館にて第52回定時総会及び第49回
激励会が開催される。今号は定時総会に先立ち、総会にて審議
を行う議案書の内容を紹介する。

日時
2025年6月9日(月)午後6時～
場所
明治記念館 1階 曙の間
議題
第1号議案: 2024年度 事業報告 及び 収支決算
第2号議案: 2025年度 事業計画 及び 収支予算
第3号議案: 理事の選任

第1号議案 2024年度 事業報告及び 収支決算

事業報告

2024年度は能登半島豪
雨をはじめ激甚災害の多い年
であったが、全国警察が一丸
となり、その総合力を生かし
て救出救助活動にあたった。
今後も激甚化・頻発化してい
る豪雨災害や発生が懸念され
る首都直下型地震、南海トラフ
地震等に的確に対処することが
できるよう警察の災害対処能力
の向上が求められる。

また、警護の抜本的強化に係
る取り組みの真価が問われる中
、衆議院総選挙や自民党総裁選挙
、東京都知事選挙にあたっては
、警察組織の総力を挙げて選挙に
伴う警護を完遂した。

そのほか訪日外国人が過去最
高を記録するとともに初詣や
ゴールデンウィーク、花火大会等
の外出がコロナ禍前に戻るなど
、警衛警備の任務は一層厳しさを
増している。さらに、地政学的な
緊張の高まりに加え、トクリュウ
事案、サイバー事案など極めて
多岐にわたる対応が求められる。
そうした中、当会の活動につ
いては、東北支部激励会が中止
になったものの、それ以外の本部
支部の交流激励会は無事実施す
ることができた。また、全国優
秀機動隊員に対する研修支援に
ついても5年ぶりに実施するこ
とにも、例年の平和記念式典等
への警備支援や能登半島豪雨災
害の救出救助への支援等を行い
、ほぼ通常の事業を実施すること
ができた1年であった。

1. 大規模警備支援
広島平和記念式典、長崎原爆
犠牲者慰霊平和祈念式典及び沖
縄慰霊の日の警備、尖閣周辺を
はじめとする国境警備、能登半
島豪雨災害の救出救助

2. 文化体育活動
①全国優秀機動隊員に対する
研修支援

警察庁警備局長から表彰され
る全国優秀機動隊員に対して
、今年2月6・8日に祝賀会や日
本製鉄東日本製鉄所君津地区の
工場見学等の研修を実施した。
②その他の激励支援

機動隊観閲式、災害警備総合
訓練、機動隊新隊員合同訓練(警
備部長査閲)、機動隊対抗レス
キュー競技大会、年頭部隊出動
訓練、警備部武道始式(いずれも
警視庁)

全国警察空手道選手権大会
福岡県警察総合警備訓練(九
州支部)
新潟県警察観閲式(北陸支部)
北海道警察機動隊フェア(北海
道支部)



警視庁機動隊観閲式

3. 会員と機動隊員との
交流激励会

衆議院総選挙等の影響から東
北支部総会が中止となったものの
、そのほかの本部・支部激励会を無
事実施し、会員と機動隊員が交
流するとともに機動隊員の皆さん
を大いに激励することができた。

2020年3月の中国四国支部
交流激励会を急遽中止して以降
、すべての交流激励会は中止を余儀
なくされた。また、2023年度
は本部、北海道支部及び九州支部
で激励会を実施したものの、その
ほかの6支部については能登半島
地震への対応のため中止せざるを
得なかった。これらの支部について
は5・6年ぶりの開催となった。

4. 朝食講演会

例年どおり10回／年の講演会
実施、会員限定YouTubeに
よる講演会動画配信継続

5. 普及・啓蒙活動

機関紙「はげまし」の発行・充
実、ホームページの更新、カレン
ダーの発行

6. 寄付金

左記の皆様より寄付を頂戴した。
三和実業(株)様
ベストワールド(株)様
ナミティ(株)様
井上美昭様

会員の異動状況

当会は会員数の減少に歯止め
がかからない事態に直面してき
たことから、2023年度事業
計画において、法人会員につい
ては、広く会員獲得に取り組むこ
とにも、2024年度より個人
会員についても積極的に勧誘す

ることとした。
その結果、2024年度の会
員数は、これまでの減少基調か
ら脱11の増加となった。

表1. 会員の異動状況
(2024年3月31日より2025年3月31日)

会員区分	2024年 3月31日	加入	退会	差引増減	2025年 3月31日
法人	214	+18	-13	+5	219
特別個人	84	0	-5	-5	79
一般個人	779	+57	-46	+11	790
合 計	1,077	+75	-64	+11	1,088

第52回定時社員総会のご案内の
訂正について

会員の皆様にお送りしました「第52回定時
社員総会のご案内」に以下の誤植がありま
したので、訂正してお詫申し上げます。

- (誤) 2023年度正味財産増減計算書
(正) 2024年度正味財産増減計算書
- (誤) 2024年度収支予算
2024.4.1～2025.3.31
(正) 2025年度収支予算
2025.4.1～2026.3.31

→ 今月の賛助広告会員 →

(株)三榮商會
新ケミカル商事(株)
日鉄鋼板(株)
北越メタル(株)
(株)山文
国見山(株)

表2. 2024年度 貸借対照表 2025.3.31現在(単位:千円)

科目	当年度	前年度	増減
流動資産合計	72,578	77,278	△4,700
固定資産合計	60,480	60,480	0
資産合計	133,058	137,758	△4,700
流動負債合計	28,603	24,154	4,449
固定負債合計	2,250	2,250	0
負債合計	30,853	26,404	4,449
正味財産合計	102,204	111,353	△9,148
負債及び正味財産合計	133,059	137,758	△4,700

表3. 2024年度 正味財産増減計算書 2024.4.1～2025.3.31(単位:千円)

科目	当年度	前年度	増減
受取会費	32,570	31,685	885
講演会参加料	4,342	4,280	62
激励会参加料	10,298	3,078	7,220
賛助広告料	5,660	5,820	△160
一般寄付金	1,100	1,900	△800
雑収益	272	230	42
経常収益計	54,242	46,994	7,248
警備支援費	916	4,216	△3,300
文化体育活動援助費	6,756	1,362	5,394
交流激励会活動費	21,052	8,310	12,742
機関紙・カレンダー発行費	7,862	7,010	852
会議費	6,329	5,739	590
労務費・経費	17,359	11,380	5,979
賃借料	2,397	2,397	0
その他	716	594	122
経常費用計	63,391	41,010	22,380
当期経常増減額	△9,148	5,983	△15,132
当期一般正味財産増減額	△9,148	5,983	△15,132
正味財産期末残高	102,204	111,353	△9,148

この結果、経常増減額として、7,040千円の赤字となるものの、当面の目標とする特別大規模警備支援を除き黒字の予算を計上する。

← 今月の賛助広告会員 →

日本製鉄(株)

日鉄物産(株)

(株)佐藤ホールディングス

山陽鋼業(株)

大阪製鐵(株)

富士興業(株)

飯島敦、井上昭彦、内田裕之、手塚敏之、宮本勝弘

2024年度の決算は、経常収益54,242千円に対して、経常費用63,391千円となり、当期経常増減額は9,148千円の赤字となった。これは、東北支部を除く交流激励会及び全国優秀機動隊員研修支援の実施等により経常費用が増加したことによるものである。

この結果、当期経常増減額は9,148千円の赤字(対前年度15,132千円減)となった。また、正味財産期末残高は102,204千円となった。

2025年度予算については、本部・支部すべての交流激励会及び優秀機動隊員研修ならびに大阪・関西万博の特別大規模警備支援を実施すべく、各費用を計上する。

920千円計上し、特別大規模警備予算を9,220千円とする。文化体育活動援助費については、全国優秀機動隊員に対する研修支援を実施することとし、昨年度同様7,500千円とする。労務費・経費のうち印刷製本費については、昨年度の50周年史及び記念ポスター等の制作費用等がなくなるため4,250千円減とする。そのほか機関紙発行費やカレンダー発行費、通信運搬費等については、製作費、印刷費、郵便等の値上げを踏まえ増額し、対前年度予算4,570千円増額の68,060千円を計上する。

2025年度予算については、本部・支部すべての交流激励会及び優秀機動隊員研修ならびに大阪・関西万博の特別大規模警備支援を実施すべく、各費用を計上する。

【理事候補者】
本部／
阪田尚也、新城晃、原田浩、福田和久、渡邊善之(参考)
【退任理事】
本部／
飯島敦、井上昭彦、内田裕之、手塚敏之、宮本勝弘

2025年度予算については、本部・支部すべての交流激励会及び優秀機動隊員研修ならびに大阪・関西万博の特別大規模警備支援を実施すべく、各費用を計上する。

2025年度予算については、本部・支部すべての交流激励会及び優秀機動隊員研修ならびに大阪・関西万博の特別大規模警備支援を実施すべく、各費用を計上する。

2025年度予算については、本部・支部すべての交流激励会及び優秀機動隊員研修ならびに大阪・関西万博の特別大規模警備支援を実施すべく、各費用を計上する。

2025年度予算については、本部・支部すべての交流激励会及び優秀機動隊員研修ならびに大阪・関西万博の特別大規模警備支援を実施すべく、各費用を計上する。

2025年度予算については、本部・支部すべての交流激励会及び優秀機動隊員研修ならびに大阪・関西万博の特別大規模警備支援を実施すべく、各費用を計上する。

2025年度予算については、本部・支部すべての交流激励会及び優秀機動隊員研修ならびに大阪・関西万博の特別大規模警備支援を実施すべく、各費用を計上する。

2024年度の決算は、経常収益54,242千円に対して、経常費用63,391千円となり、当期経常増減額は9,148千円の赤字となった。これは、東北支部を除く交流激励会及び全国優秀機動隊員研修支援の実施等により経常費用が増加したことによるものである。

この結果、当期経常増減額は9,148千円の赤字(対前年度15,132千円減)となった。また、正味財産期末残高は102,204千円となった。

2025年度予算については、本部・支部すべての交流激励会及び優秀機動隊員研修ならびに大阪・関西万博の特別大規模警備支援を実施すべく、各費用を計上する。

920千円計上し、特別大規模警備予算を9,220千円とする。文化体育活動援助費については、全国優秀機動隊員に対する研修支援を実施することとし、昨年度同様7,500千円とする。労務費・経費のうち印刷製本費については、昨年度の50周年史及び記念ポスター等の制作費用等がなくなるため4,250千円減とする。そのほか機関紙発行費やカレンダー発行費、通信運搬費等については、製作費、印刷費、郵便等の値上げを踏まえ増額し、対前年度予算4,570千円増額の68,060千円を計上する。

2025年度予算については、本部・支部すべての交流激励会及び優秀機動隊員研修ならびに大阪・関西万博の特別大規模警備支援を実施すべく、各費用を計上する。

2025年度予算については、本部・支部すべての交流激励会及び優秀機動隊員研修ならびに大阪・関西万博の特別大規模警備支援を実施すべく、各費用を計上する。



全国優秀機動隊員研修

表4. 2025年度 収支予算 2025.4.1～2026.3.31(単位:千円)

科目	2025年度予算	2024年度予算	増減
受取会費	42,220	32,500	9,720
講演会参加料	4,000	4,000	0
激励会参加料	9,000	9,000	0
賛助広告料	5,600	5,800	△200
一般寄付金	0	0	0
雑収益	200	200	0
経常収益計	61,020	51,500	9,520
警備支援費	9,920	2,000	7,920
文化体育活動援助費	7,500	7,500	0
交流激励会活動費	20,700	20,700	0
機関紙・カレンダー発行費	8,000	7,400	600
会議費	6,000	6,000	0
労務費・経費	12,860	16,810	△3,950
賃借料	2,400	2,400	0
その他	680	680	0
経常費用計	68,060	63,490	4,570
当期経常増減額	△7,040	△11,990	4,950
当期一般正味財産増減額	△7,040	△11,990	4,950

第42回

東北支部激励会

4月23日 仙台国際ホテル

6年ぶりに機動隊員を直接激励

去る4月23日、6年ぶりとなる東北支部激励会が開催された。機動隊員及び警察幹部、当会会員約300名が一堂に会し、懇親を深めた。

激励会の開始にあたり、東北6県の機動隊員及び機動警察通信隊が会場に入場すると、当会会員が大きな拍手で迎えた。下池重義東北支部長は開会の挨拶として「機動隊員の皆さんと直接お会いして激励会を開催できることは大変嬉しく、感慨深い。東北地方では昨年末から豪雪や大船渡市の大火災など多くの事案が発生している。機動隊員を始め警察関係の皆さんには東北に暮らすものとして感謝の気持ちが溢れている。これからも応援したい」と激励した。

また、当会中村真一理事長は、

昨年の警備案を振り返り「努力を重ねて職務を完遂されたことに心より感謝します。今後、誇りと自信を持って職務に邁進してほしい」と述べた。

来賓の小山巖東北管区警察局長は、「機動隊は日々厳しい訓練をしているが、さらなる練度の向上を図りたい。皆様のあたためご協力いただければ」と述べた。

また、杉本伸正宮城県警察本部長は、「今年は宮城県で皇族のご臨席が見込まれる全国育樹祭が予定され、現在対策をしている。また災害警備では東日本大震災の経験を踏まえ、厳しい訓練を重ねている。本日のような激励は一人ひとりを勇気づけると感謝を述べた。



会場に入場する機動隊員



杉本本部長 小山局長 中村理事長 下池支部長



高瀬副所長 成田機動隊長 難波世話人



東北学院大学チアリーディングチームDAISYS

続いて会員継続30年の感謝状贈呈対象者として、法人会員の原燃輸送株式会社六ヶ所輸送事業所殿、一般会員の菊地慶幸殿を紹介。そして乾杯へと移り、音頭をとった難波義孝世話人は「厳しい任務に直面されることもあるかと思うが、怪我なく安全に遂行されることを願っている」と述べた。

懇親の時間ではチアリーディングチームが会場を盛り上げ、最後は全員で「この世を花にするために」を斉唱。成田崇典青森県警察機動隊長は、「平成5年と平成22年に激励会に参加させていただいた。強い気概を持って様々な警備出動や日々の訓練を行っているが、皆様からの激励や支援が力の源である」と感謝を述べた。

高瀬賢二釜石地区代表(日本製鉄(株)北日本製鉄所副所長)は、「この会が少しでも皆様の力になったのであれば幸い。感謝の気持ちで伝えられてありがたい」と述べ、万歳三唱をして閉会となった。

Member's Lounge

機動隊員等を励ます会 4月の朝食講演会

賃上げがわが国の最重要課題となつて久しい。今回は新日鐵労働組合長や連合会長を務められた神津氏にお越しいただき、持続性の問われる今の日本の状況や労働組合の役割についてうかがった。

〈4月17日のゲスト〉
こうづりきお
神津里季生 氏

前連合会長(顧問)、
連合総合生活開発研究所
理事長、全国勤労者福祉・
共済振興協会理事長



プロフィール

1956年 東京都生まれ

経歴
東京大学卒業後、1979年に新日本製鐵株式会社入社、広畑製鉄所主任。
1982年本社転勤、1984年に新日本製鐵本社労働組合執行委員(専従役員)に就任。
1990年より3年間、在タイ日本大使館に外交官として勤務。
帰国後は鉄鋼労働本部員、新日鐵労働書記次長・書記長・会長、基幹労連事務局長・中央執行委員長などを歴任、2013年連合事務局長、翌々年に連合会長に就任。
2021年連合会長退任。現在は連合総研理事長、全労済協会理事長及び、連合顧問を務める。

著書

『神津式労働問題のレッスン』(毎日新聞出版)
『日本人の給料 平均年収は韓国以下の衝撃』(宝島社新書・共著)など。

わが国の状況と労働運動の役割

1. わが国の持続性の危機
はじめに「ニーパーの祈り」という言葉を紹介させていただきま
す。20世紀を代表するアメリカの
神学者、ラインホルド・ニー
パーは「神よ、変えることのでき
るものを変える勇氣と、変えるこ
とのできないものを受け入れる冷
静さと、そして両者を識別する知
恵をわれらに与えたまえ」という
至言を残しています。これは世の
中のあらゆることに言えると思
います。今日のわが国の財政危機は、
両者の識別を間違えていることに
起因しています。

本日の演題に労働運動の役割と
入れましたが、コソコソと働いて
幸せな生活を送り、子どもや孫の
世代にもそうした世界を引き継ぎ
たい、これが働く者の願いです。
しかしその願いが届かず、持続性
の危機を迎えています。

変えるべきことを変えずに変わ
てはいけなことを変えてしまった、
その積み重ねで財政は大赤字です。
日本は戦後高度成長期を経験し
ましたが、オイルショックで経済
状況が一変しました。特例国債が
始まりバブル崩壊で債務残高は急
増します。歳入・歳出の構造を大
きく変えるべきだったのです。

2. 債務残高の歴史的な動き
GDP比率での債務残高を戦前
から見ていくと、1931年の満
州事変の頃から債務残高が急増し
ています。当時、一流のエコノミ
ストを抱えていた陸軍の特務機関は、
日本の経済力や軍勢力ではアメリ
カに勝つはずがないと分析して
いました。しかし、湧き上がるナシ
ョナリズムの中で引き下がることが
できませんでした。アメリカとの
戦争突入は当時の軍部の独走もあ
りますが、責任はそれだけではな
く、ポピュリズムの怖さも振り返
っておく必要があると思います。

結果、日本は軍費調達のために
大借金を抱えたまま1945年、
敗戦となります。敗戦によって借金
が帳消しとなりましたが、戦後再
び積み上がり、戦前以上の大借金
となりました。戦前と戦後で折れ
線グラフは相似形ですが、戦後、日
本は戦争をしているわけでもないの
にこのような事態となっているので
す。今、安全保障環境が厳しくなり、
岸田総理は財源のあてがなまま防
衛費を大幅に増やすと決めました。
この状況下で労働組合としては、
社会保障や生活保障、セーフティ
ネットが大丈夫なのかが非常に気

→ 今月の賛助広告会員 →

日鉄テックスエンジニア(株)
山陽特殊製鋼(株)
五十鈴(株)
豊田通商(株)
光洋商事(株)
自見産業(株)

3. 機能しない民主主義
家計でも企業でも、一時的に借金
に頼ることがあったとしても、当然
いつまでもそのままではいけない
と思うはずですが、そういう意識
が国において働かなくなっているの
は、民主主義の問題だと思わざる
を得ません。機能していないのです。
足もたては、ある意味チャンスと
ピンチの両方があり、民主主義に
はチャンスもあると思います。ただ、
(PAつづく)

(P3からつづく)

ピンチは深刻です。一つはやはり投票率です。シルバード民主主義と言われているが、20歳代30歳代で投票に行く割合は3割です。日本が突出して若者の投票率が低い。

国の借金はいずれ国民が返さなければならぬわけ、1000兆円の借金は国民一人当たりで800万円を背負っていることになりま。このまいくと現在の財政赤字は若い人たちがツケを払うわけで、もつと政治や選挙に焦点を当てるべきです。

しかし若い人たちが一挙に政治に目覚めるかというとなかなかそうはならないでしょう。それは日本の歴史における主権者教育の大幅な遅れが一因です。

ドイツでは、政府機関が学校における政治教育を支援しています。また、スウェーデンでは選挙の際に先生が生徒を連れて候補者の選挙事務所を訪問することが定着化しています。選挙が生の教材となっているのです。

わが国では政治への関心や権利意識もどんどん低下していることが統計でも明らかです。これは労働組合にとってもゆゆしきことです。憲法28条には団結権が記され、二人以上いれば労働組合をつくることができます。憲法でこんなことが保証されている国は他にありません。しかし、主権者としての教育が不足しているため、この団結権を知らない人がどんどん増えています。宝の持ち腐れです。

4. 主権者教育不在のツケ

主権者教育の不在は、1969年の文部省の通知が影響しています。通知の趣旨は言うならば「学校で政治を扱うな」ということでした。この時代は学園紛争が吹き荒れた最後のあたりです。この通知が日本の主権者教育に非常にダメージを与えたことは間違いないでしょう。

日本は18歳以上の選挙権付与もかなり遅かったのですが、やっとその段階で、2015年に文科省が方針を変更して、新たな通知により、学校で具体的な政治的事象を扱い、生徒が有権者として権利を行使できるように指導することになりました。

少し話が逸れますが、皆さん日本の野球はなぜ強いのだと思いますか？WBC世界一ですね。それは子どもの時から一生懸命練習しているからですね。私は日本の政治がなぜこうなっているのかというところ、やはり子どもの時から政治を考える練習をしてきていないからだと思うのです。

敗戦直後やその親の背中を見てきた世代は、戦争の悲惨さが痛切に残っているし、戦後の民主化や女性も含め参政権が与えられたことで、選挙に行くのは当たり前でした。戦後のある時期までは主権者教育がなくても、政治に関心を持つことは当たり前だったのです。そういう意味で、1969年前後は象徴的なタイミングだったのかもしれないと思います。

5. 労働運動の変遷

戦後日本をGHQが7年間統治した中で、様々な民主化のなかの一つとして、労働組合の結成を主導・促進しました。その結果、一挙に組織化が進み、1949年の労働組合組織率は55・8%にまでいきました。戦前も労働運動はありましたが、戦時体制の中で労働組合は解散し一旦ゼロになりました。そこからGHQの強い方針と促進によって一挙に労働組合組織ができました。

しかし、7年間の統治の途中、1950年に組合員数は激減し、日本が独立を回復した翌年の1953年には労働組合の組織率は30%台まで落ち込んでいます。1950年といえば、朝鮮戦争です。日本はソ連や中国の赤化の

波から守る防波堤としての役割を期待されました。当時の労働組合には共産主義・イデオロギーの影響が非常に色濃くありましたから、労組促進の方針が変更されたのです。このことはその後も影響していると思います。労働三権が宝の持ち腐れになっているのです。

しかしこうも言えます。世界の労働組合の歴史はただか200年ほどであり、人類の悠久の歴史の中ではまだ始まったばかりです。健全な労使関係は宝です。富を生み出しそれを公正に分配する。こうした仕組みを作った人類の知恵は今こそ活かされるべきだと思います。

だから私は連合で仕事をさせてもらって一貫して思うのは、この営みをもつと世の中に広げないといけないということなのです。

6. 労働運動の潜在力

労使関係は持続性を担保していく上で極めて重要です。しかしわが国では、千人以上の大企業において4割は労働組合がありませんが、企業規模が小さくなれば組織率が低下し、99人以下の企業においては1%もありません。

日本は先進諸国の中で資金水準が相対的にかなり下がってしまっています。いわゆるデフレの期間が20年以上続いたためです。とくに中小企業の賃上げはなかなか厳しく、賃上げしようにも財源がなければできません。公正取引委員会がリードをするなかで取引価格で運動をする方向へと少しずつ変わってきてはいますが。

ただ、私は労使交渉しないで賃金は上がらないと実感しています。加えて、健全な労使関係における労働組合は、社長の提言を広く伝える機能を持っていますし、会社の方針を作るときには働いているものの立場から物が言えるようになります。それが健全な労使関係です。会社の前向きな理解のもとで労働組合が結成されることが非常に大事なことです。

ところで、ヨーロッパにある特徴的な機能に労働協約の拡張適用という仕組みがあります。

労働協約とは、労働組合と企業との間における労働条件や労使関係のルールについて合意した内容を書面で交わした約束事です。

現在の日本の労働運動の組織率は16%ですが、ここで例としてとりあげるフランスはさらに低く7%程度です。フランスは自由を重んじる国であり組織への束縛を嫌う人が多いこともあるでしょう。ところが、労働組合が経営者側と決めた賃上げや労働時間短縮といった労働協約の改定は大半の労働者に適用される仕組みで、その労働協約カバー率は100%近い(図参照)。

フランスの人々は生活が不便になってもストライキを支持しますが、日本の場合、ストライキに対する目線は厳しいですね。唯一

係です。会社の前向きな理解のもとで労働組合が結成されることが非常に大事なことです。

ところで、ヨーロッパにある特徴的な機能に労働協約の拡張適用という仕組みがあります。

労働協約とは、労働組合と企業との間における労働条件や労使関係のルールについて合意した内容を書面で交わした約束事です。

現在の日本の労働運動の組織率は16%ですが、ここで例としてとりあげるフランスはさらに低く7%程度です。フランスは自由を重んじる国であり組織への束縛を嫌う人が多いこともあるでしょう。ところが、労働組合が経営者側と決めた賃上げや労働時間短縮といった労働協約の改定は大半の労働者に適用される仕組みで、その労働協約カバー率は100%近い(図参照)。

フランスの人々は生活が不便になってもストライキを支持しますが、日本の場合、ストライキに対する目線は厳しいですね。唯一

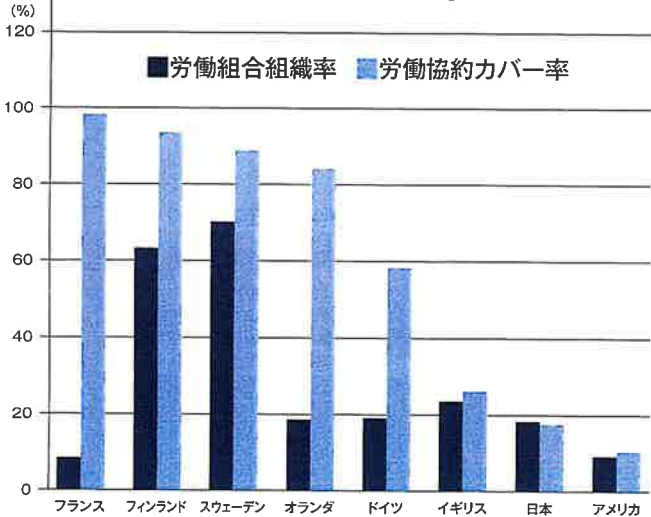
2023年のさくく・西武の池袋本店でのストライキは、支持を得られた注目すべき事例だと思っています。しかも持ち株会社の経営者を交渉の場に引き出したという意味でも画期的だったと思っています。

今の日本では、セーフティネットの欠如が非常に大きい問題です。労働組合があればその組合員にセーフティネットは備わります。しかし、フリーランスや事業主、例えばAmazonの配達員もそうですが、いわゆる曖昧な雇用であり、例えばケガをした際に補償はしてくれるのかなど、連合は大変問題にしています。

今、世の中の大半の働く人は我慢しています。コロナ以降は弱い人たちに影響が顕著に出ています。政府はセーフティネットをしっかりと強化しなければならぬと考えています。

講演後質疑応答

先進諸国の労働組合組織率と労働協約カバー率



参照年：2013年(フランスのみ2012年)
出所：アムステルダム大学AIASデータベース(2015.10)

-- 今月の賛助広告会員 --

住友商事(株)
日鉄建材(株)
三井物産スチール(株)
日鉄物流(株)
日鉄エンジニアリング(株)
協材興業(株)
合同製鉄(株)

(賛助広告募集)

編集後記

米中対立、ロシアによるウクライナ侵襲、緊迫する中東情勢などの地政学リスクが高まる中、トランプ2.0でより不確実性が増してきました。大阪・関西万博もあり、国内の治安への影響が懸念されています。

(励ます会事務局)

Q 労働運動において、株主に對する具体的な動きについて教えてください。

A 労働組合にとっては、日頃からいかに健全な労使関係を築いておくかが最大の決め手だと思います。また、よしまなヘッジファンドの買収から逃れ、働いている人たちの雇用を守ることを、横の連携の中で産業別労働組合や連合とのつながりを大事にする必要があると思います。

Q これからの労働運動のあり方として、いかに収入を増やしていくかについて労働運動が一步踏み込み、例えば資産課税をするところについて考えを聞かせてください。

A 必要なことだと思います。その手前では税制改革で、連合としては消費税15%くらいなければ社会保障ができませんと試算しています。税制を拡充しながら消費税還付制度、低所得者は確定申告でお金が返ってくる仕組みを入れるべきだと主張しています。資産課税まで具体的な設計には踏み込んでいませんが、そこまで含めてやるべきだろうと思います。